
地域間協調ワーキンググループ の設置について

令和4年12月12日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



令和4年度地域間協調ワーキンググループにおける検討事項

昨年度の検討事項

- 令和2年7月豪雨では、災害廃棄物処理計画をしていた自治体においても初動で混乱が発生する事態が散見された。処理計画の実効性を向上させるため、令和3年度は令和2年7月豪雨の被災自治体の処理計画を検証し、実効性を向上させるための点検の視点を整理した。
- 未だ処理計画を策定していない中小規模自治体への支援を目的に、災害対応の概略を記載した「災害廃棄物処理体制と業務（案）」を作成した。
- 災害廃棄物対策推進検討会において、災害廃棄物の排出を抑制する（Reduce）ための行動を検討すべき旨の意見を頂戴した。

今年度の検討事項

- **【検討事項1】 災害廃棄物発生量削減に向けた活動内容の整理**
 - 建物の耐震化や退蔵品対策、家具転倒防止対策、空き家対策等、災害廃棄物発生量削減に向けた具体的な活動内容とその効果を整理する
- **【検討事項2】 災害廃棄物処理計画の実効性を高めるための点検方法の検討**
 - 自治体における処理計画の点検が促進されるよう、昨年度検討した点検の視点に加え、具体的な点検事項や記載例を整理した解説集を作成する。作成した解説集は環境省ホームページで公開する。
- **【検討事項3】 中小規模自治体向けの「災害廃棄物処理体制と業務」の作成**
 - 昨年度の推進検討会やワーキンググループでの議論を踏まえ、今年度は内容を精査した上で完成させ、環境省のホームページで公開する。

【検討事項 1】 災害廃棄物発生量削減に向けた活動内容の整理

検討内容

- 災害廃棄物発生量の削減に向けた具体的な活動内容とその効果を整理する。
- その活動は、災害廃棄物の適正処理に資するだけでなく、災害時における人命救助や居住空間の快適性の確保、平時における廃棄物の適正処理の推進にも資することから、活動内容とその効果を**平時/災害時の廃棄物処理の両面から整理**する。

検討方法

■ 文献等による事例調査

- 全国自治体の取組事例を文献等から収集する。

■ 防災・減災の専門家を含めたブレスト会議

- 防災・減災の専門家（技術・システム検討WGとの連携を予定）も含めてブレスト会議を行い、活動内容を幅広く検討する。

■ 検討結果の整理・分析

- “平時の適正処理の観点”と“災害廃棄物発生量の削減の観点”の両面から、具体的な活動内容とその効果を整理・分析する。

表 整理のイメージ

項目	廃棄物担当課の取組	関係他課と協働した取組
解体ごみ		<ul style="list-style-type: none"> • 耐震対策の推進 • 平時からの空き家の解体
片付けごみ	<ul style="list-style-type: none"> • 平時からの退蔵品の排出 	<ul style="list-style-type: none"> • 処理困難物（HHW）に焦点を当てた退蔵品対策 • 災害に強い製品設計（家電製品等）



【検討事項2】 災害廃棄物処理計画の実効性を高めるための点検方法の検討

検討の背景 ～実効ある災害廃棄物処理計画の作成～

- 災害廃棄物処理計画策定済の自治体でも災害初動期において混乱
- 「災害廃棄物対策に関する行政評価・監視（勧告）」（総務省）
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（令和4年5月11日、参議院災害対策特別委員会）

検討事項

- 全国自治体で災害廃棄物処理計画の点検が行われ、その実効性が向上するよう、昨年度において整理した**点検の視点（巻末を参照）毎に解説集（視点毎に1頁）**を作成する。
- 解説集の冒頭に**チェックリスト**を付加し、処理計画に記載が必須の事項に関しては、記載例に加えて**バッドプラクティス**も掲載する。

作成方法

- 点検の視点の漏れの確認**
「災害廃棄物対策マネジメントツール（Sai-hai）」（国立環境研究所）の評価の視点を参照しつつ、漏れを確認する。
- 地方環境事務所等へのヒアリング**
- 上記①・②を踏まえた解説集の作成**

表 整理のイメージ

点検の視点

区分	実行性の確保に必要な事項
スケジュール検討	災害廃棄物処理のタイムラインや処理スケジュール（特に初動期を詳細に記載したもの）が記載されており、災害廃棄物処理事業の全体像を把握できる。

【点検事項】

- ・ 災害廃棄物処理業務の全体像を把握できるか（漏れがないか）
- ・ 組織体制で整理した業務内容と整合が図られているか
- ・ 初動期が詳細に記載されているか
- ・ 業務目標定了時間が可能な限り記載されているか

…過去の災害における被災自治体職員によると、いつまで業務が続くのか、終了時期が目標となり、職員のメンタル面でも重要とのこと。

具体的な点検事項の解説

記載例

記載例	点検視点	記載例	点検視点	記載例	点検視点	記載例	点検視点
計画	災害廃棄物処理計画を策定し、関係機関との連携を図る。	計画	災害廃棄物処理計画を策定し、関係機関との連携を図る。	計画	災害廃棄物処理計画を策定し、関係機関との連携を図る。	計画	災害廃棄物処理計画を策定し、関係機関との連携を図る。

出典：「災害時の一般廃棄物処理の初動対応の手引き」（令和3年3月、環境省）



【検討事項3】中小規模自治体向けの「災害廃棄物処理体制と業務」の作成

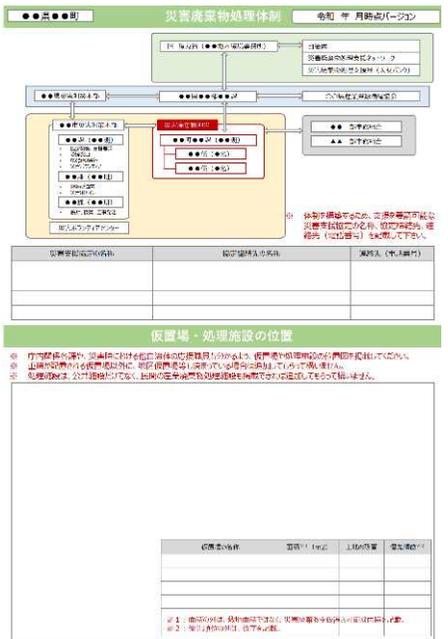
検討の背景

- 小規模自治体では人員や制約があり、処理計画の作成が低迷している。
- 平時・災害時に処理計画が十分に活動されておらず、引継ぎにも課題がある。

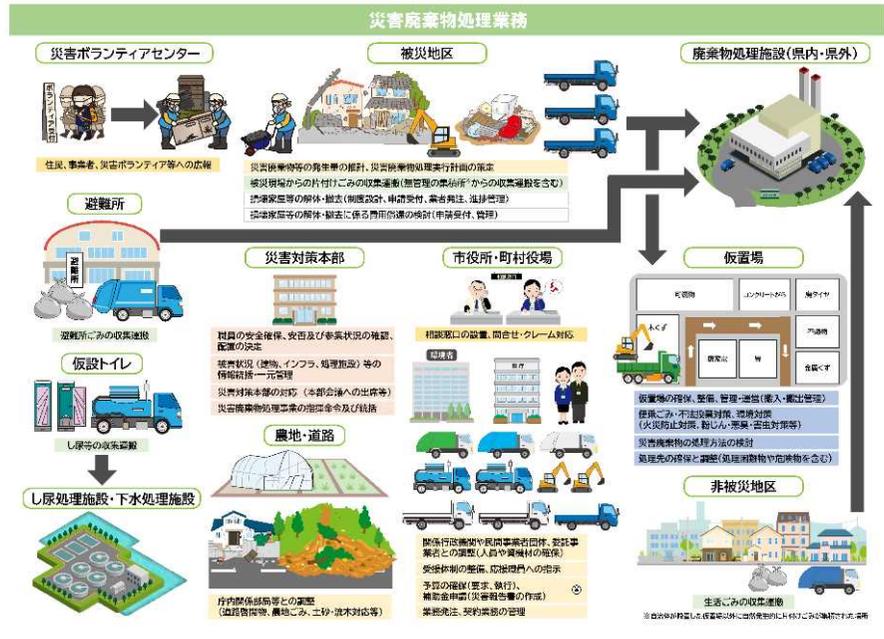
検討事項及び検討方法

- 昨年度の推進検討会やWG意見の反映を行いつつ、必要な情報・不要な情報を精査して「災害廃棄物処理体制と業務」（A3一枚のリーフレット形式）を完成させ、環境省ホームページで公開する。
- 本資料は、**災害廃棄物処理の全体像**を確認するための資料と位置付ける。（※情報の盛り込みすぎに注意する。）

1 頁



2～3 頁



4 頁

担当	業務概要	優先順位	業務実施期間
経理責任者	職員の安全管理、労務及び労務状況の確認、配置の決定	●	初年度
	被災状況（建物、インフラ、処理施設）等の確認（一元管理）	●	初年度
住民対応	被災対策本部の対応（本部会議への出席等）	●	初年度
	災害廃棄物処理業務の指揮命令の伝達	●	初年度
総務	住民、事業者、災害ボランティア等への広報	●	初年度
	相談窓口の設置、問合せ・クレーム対応	●	初年度
収集運搬	市内関係部局等との調整（道路関係、農地、土砂・流木対応等）	●	初年度
	関係行政機関や民間事業者団体、委託事業者との調整（人員や機械の確保）	●	初年度
仮置場	受援体制の整備、応援職員への指示	●	初年度
	災害廃棄物の発生量の把握、災害廃棄物処理計画の策定	●	初年度
仮置場	予備の確保（要求、執行）、補助金申請（災害報告書の作成）	●	初年度
	業務発生、契約業務の管理	●	初年度
仮置場	安全確保、業務開始、収集業務の調整	●	初年度
	被災現場からの付いた収集運搬（無管理の廃棄物からの収集運搬を含む）	●	初年度
仮置場	仮置場の確保、整備、管理・運営（搬入・搬出管理）	●	初年度
	搬入・搬出の調整、現場対策（火災防止対策、積込み・燃費・衛生対策等）	●	初年度
仮置場	仮置場の処理方法の検討	●	初年度
	処理先との確保（処理施設と危険物を含む）	●	初年度
仮置場	被災者の安全確保、被災及び被災状況の確認、配置の決定	●	初年度
	被災状況（建物、インフラ、処理施設）等の情報一元管理	●	初年度
仮置場	災害対策本部の対応（本部会議への出席等）	●	初年度
	災害廃棄物処理業務の指揮命令及び統括	●	初年度
仮置場	相談窓口の設置、問合せ・クレーム対応	●	初年度
	関係行政機関や民間事業者団体、委託事業者との調整（人員や機械の確保）	●	初年度
仮置場	受援体制の整備、応援職員への指示	●	初年度
	予備の確保（要求、執行）、補助金申請（災害報告書の作成）	●	初年度
仮置場	業務発生、契約業務の管理	●	初年度
	安全確保、業務開始、収集業務の調整	●	初年度
仮置場	被災現場からの付いた収集運搬（無管理の廃棄物からの収集運搬を含む）	●	初年度
	仮置場の確保、整備、管理・運営（搬入・搬出管理）	●	初年度
仮置場	搬入・搬出の調整、現場対策（火災防止対策、積込み・燃費・衛生対策等）	●	初年度
	仮置場の処理方法の検討	●	初年度
仮置場	処理先との確保（処理施設と危険物を含む）	●	初年度
	被災者の安全確保、被災及び被災状況の確認、配置の決定	●	初年度
仮置場	被災状況（建物、インフラ、処理施設）等の情報一元管理	●	初年度
	災害対策本部の対応（本部会議への出席等）	●	初年度
仮置場	災害廃棄物処理業務の指揮命令及び統括	●	初年度
	相談窓口の設置、問合せ・クレーム対応	●	初年度
仮置場	関係行政機関や民間事業者団体、委託事業者との調整（人員や機械の確保）	●	初年度
	受援体制の整備、応援職員への指示	●	初年度
仮置場	予備の確保（要求、執行）、補助金申請（災害報告書の作成）	●	初年度
	業務発生、契約業務の管理	●	初年度
仮置場	安全確保、業務開始、収集業務の調整	●	初年度
	被災現場からの付いた収集運搬（無管理の廃棄物からの収集運搬を含む）	●	初年度
仮置場	仮置場の確保、整備、管理・運営（搬入・搬出管理）	●	初年度
	搬入・搬出の調整、現場対策（火災防止対策、積込み・燃費・衛生対策等）	●	初年度
仮置場	仮置場の処理方法の検討	●	初年度
	処理先との確保（処理施設と危険物を含む）	●	初年度

本資料の引継ぎについて

人事異動の際、後任職員に対して本資料を引継ぎを行ってください。
 引継ぎの際は、できるだけ資料の目的について説明を行ってください。
 以下は注意喚起です。各自の役割に応じて行ってください。

引継ぎ事項（伝言欄）

- 本資料は、災害廃棄物処理業務及び処理体制の概要を示したもので、災害廃棄物処理計画ではありません。次年度までに災害廃棄物処理計画を策定するよう指示が出されています。県の関係機関と連携して、被災地での災害廃棄物処理計画の策定をお願いします。
- 災害廃棄物処理の一部は、一部事務組合で処理することになりますが、組合及び構成市町村（●市、●町、●村）と調整しながら計画を策定する必要があります。●市は災害廃棄物処理計画策定済みですが、●町は未策定です。収集運搬施設は、本業の確保のため、行内で確保している限りは対応をお願いします。処理先が確定している市町村は、関係機関と連携して計画を進めてください。
- 収集運搬施設は、本業の確保のため、行内で確保している限りは対応をお願いします。処理先が確定している市町村は、関係機関と連携して計画を進めてください。
- 昨年年度、関係機関と連携して計画を進め、処理先が確定しています。今年度も関係機関と連携して、計画を進めてください。
- 本資料は、引継ぎの際に必ず関係機関と連携して引継ぎを行ってください。

令和4年度地域間協調WGの開催状況

第1回WG

- 日時：令和4年11月14日（月）開催済
- 場所：オンライン開催
- 議事：
 - （1）昨年度の検討内容の振り返り
 - （2）今年度における地域間協調WGの検討内容について
 - ・ 検討事項1：災害廃棄物発生量削減に向けた活動内容等の整理
 - ・ 検討事項2：災害廃棄物処理計画の実効性を高めるための点検方法の検討
 - ・ 検討事項3：中小規模自治体向けの「災害廃棄物処理体制と業務」の作成

ブレスト会議、第2回・第3回WG

- 日時：令和4年12月～令和5年2月中の開催を予定
- 場所：オンライン開催

令和4年度地域間協調WG委員

- 被災経験や支援経験を有する自治体職員やD.Waste-Netメンバー、廃棄物や防災分野の専門家で構成。検討事項3の災害廃棄物発生量削減に向けた活動内容の整理に当たっては、幅広い内容を検討できるよう、技術・システム検討WGの防災分野の専門家への意見聴取もする。

<座長>

浅利 美鈴 京都大学大学院地球環境学堂 准教授

<委員>

上村 一成 福岡県朝倉市農林商工部 部長

河井 一広 公益社団法人全国都市清掃会議 総務部長

鈴木 慎也 福岡大学工学部社会デザイン工学科 准教授

高田 光康 国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域 客員研究員

多島 良 国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域 主任研究員

立尾 浩一 一般財団法人 日本環境衛生センター総局資源循環低炭素化部 部長

葩島 崇文 東京都環境局資源循環推進部計画課 課長代理 (計画担当)

原田 賢治 静岡大学防災総合センター准教授

半澤 大 千葉県館山市 建設環境部 環境課 一般廃棄物係長

安富 信 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科 教授

点検の視点（令和3年度の検討結果）

表 点検の視点（令和3年度の検討結果）

	区分	実行性の確保に必要な事項	処理計画の内容	事前準備の内容
初動対応	庁内体制の確立	• 関係他課を含む庁内の組織体制及び各担当の災害廃棄物関連業務の内容が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
		• 組織体制には、建築・土木職等の技術職が必要である旨が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
	スケジュール検討	• 災害廃棄物処理のタイムラインや処理スケジュール（特に初動期を詳細に記載したもの）が記載されており、災害廃棄物処理事業の全体像を把握できる。	●	
	発生量推計	• 災害廃棄物の発生量を推計するための推計式や推計条件（原単位、組成割合）が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
	広報	• 災害廃棄物の分別種類が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
		• 住民や災害ボランティアへの広報（予告広報・事後広報）の雛形が存在している。		●
		• 住民や災害ボランティアへの広報の複数の方法が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
		• 片付けごみの回収方針・回収方法（ごみ出し支援・ごみ収集支援等の役割分担を含む）が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
	片付けごみ対応	• 無管理の集積所への対応方法が検討されている。	●	
	仮置場の確保・設置	• 仮置場の候補地が決定している。（現地も確認しており、面積も広く、水害の場合でも実際に活用可能な場所を選定している。）	●	●
• 仮置場の管理・運営の委託事業者と事前調整が行われている。			●	
仮置場の管理・運営	• 仮置場における必要人数が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●		
	• 仮置場候補地の形状に応じた災害の種類毎の配置・レイアウトが災害廃棄物処理計画に記載されている。	●		

表 点検の視点（令和3年度の検討結果）

	区分	実行性の確保に必要な事項	処理計画の内容	事前準備の内容
初動対応	仮置場の管理・運営	• 必要な資機材が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
		• 必要な資機材の準備が平時から進められている。		●
		• 受付での留意事項や便乗ごみ対策が検討されている。		●
	処理・処分	• 一部事務組合等の搬入先と受入条件等の合意が得られている。		●
		• 廃棄物の種類毎の処理先が記載されている。	●	
平時の備え	計画の点検・共有・改定	• 平時から災害廃棄物処理計画の点検を行うことに加え、災害時における災害廃棄物処理計画の活用方法を検討している。（災害時に確認する頁を把握できている。）		●
		• 災害廃棄物処理計画の見直し・改定頻度が計画に記載されている。	●	
	関係者との連携	• 災害廃棄物処理計画が庁内（首長等の上層部や関係他課）や住民、民間事業者へも周知されて共有されている。		●
		• 具体的な複数の支援要請先（連絡先を含む）が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
		• 地域ブロック行動計画に基づく支援が処理計画に記載されているか、地域ブロック行動計画を確認しているか。	●	●
		• 災害支援協定の内容を確認している。		●
		• 関係者（県や一部事務組合、協定締結先）と平時から情報交換や協議を定期的に行っている。		●
• ごみカレンダーや分かりやすいパンフレットを用いて、平時から住民等へ災害廃棄物対応に係る周知・広報を行っている。		●		

表 点検の視点（令和3年度の検討結果）

	区分	実行性の確保に必要な事項	処理計画の内容	事前準備の内容
平時の備え	人材育成	• 職員への人材育成の方法が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
		• 職員への人材育成が継続的に行われている。		●
		• 連携先（事業者を含む）との訓練実施が災害廃棄物処理計画に記載されている。	●	
		• 連携先（事業者を含む）との訓練が継続的に行われている。		●